平成２２年（再イ）第４号
福井県敦賀市山泉73号901番地
再生債務者　橋本　哲彦
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年10月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日
福井地方裁判所敦賀支部再生係

平成２２年（再イ）第２１号
長野県千曲市大字稲荷山2161番地13
再生債務者　羽生田　誠
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年10月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日　長野地方裁判所上田支部

平成２２年（再イ）第６３号
岐阜市柳津町上佐波５丁目133番地
再生債務者　青木　正三
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年10月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日　岐阜地方裁判所

平成２２年（再イ）第８５号
愛知県豊田市梅坪町２丁目11番地４　タウンＯ－１－206号
再生債務者　石尾　和秀
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年10月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日
名古屋地方裁判所岡崎支部

平成２２年（再イ）第９８号
大阪府貝塚市海塚65番地８
再生債務者　大石　正人
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年10月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日
大阪地方裁判所岸和田支部個人再生係

平成２２年（再イ）第４２号
神戸市西区桜が丘西町４丁目２番地の16
再生債務者　多田　雅行
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年10月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日
神戸地方裁判所明石支部再生係

平成２２年（再イ）第１７号
広島県呉市阿賀中央７丁目２番６号
再生債務者　井内　順子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年10月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日　広島地方裁判所呉支部

平成２２年（再イ）第２５号
熊本市武蔵ヶ丘８丁目６番68号
再生債務者　井上雄一朗
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成22年10月12日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日
熊本地方裁判所民事第１部

平成２２年（再イ）第２号
香川県丸亀市浜町84番地49　サーパス丸亀駅前401号
再生債務者　山根　賢子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月13日　高松地方裁判所丸亀支部

独立行政法人北方領土問題対策協会平成21事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会平成21事業年度財務諸表（平成21年４月１日～平成22年３月31日）について次のとおり公告します。

平成 22 年 10 月 26 日

東京都台東区北上野１丁目９番12号
独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長　間瀬　雅晴

貸　借　対　照　表

（平成22年３月31日現在）　（単位：円）

科目	金額		
資産の部			
Ⅰ流動資産			
現金及び預金		1,365,638,614	
貸付金			
貸付金	5,120,618,842		
貸倒引当金	△ 7,432,882	5,113,185,960	
前払費用		2,894,375	
未収収益		12,291,639	
未収金		4,049,617	
流動資産合計			6,498,060,205
Ⅱ固定資産			
１有形固定資産			
建物	221,328,520		
建物減価償却累計額	△ 50,621,147	170,707,373	
車両運搬具	21,495,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,485,500	2,009,500	
工具器具備品	60,192,942		
工具器具備品減価償却累計額	△ 43,144,047	17,048,895	
有形固定資産合計		189,765,768	
２無形固定資産			
ソフトウェア		7,046,514	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		7,228,514	
３投資その他の資産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	107,703,590		
貸倒引当金	△ 79,831,544	27,872,046	
敷金・保証金		25,280,370	
投資その他の資産合計		53,152,416	
固定資産合計			250,146,698
資産合計			6,748,206,903